

消 防 本 部

課 務 總
課 防 予
課 防 警

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名	6124 消防施設一般管理経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	03 消防施設費		
				主な内訳	需用費、使用料及び賃借料、工事請負費			
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防施設工事請負業者、庁舎用地地主			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	維持管理修繕を行い継続した消防力の維持をするため。			
事業の概要		消防施設、消防水利施設等の維持管理（保守点検・修繕等）です。借地契約（防火水槽用地借地契約、八郷消防署庁舎用地借地契約）です。						
事業全体としての課題		消防力の体制維持を図るため、老朽化の進む消防施設の計画的な管理修繕をする必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防庁舎・消防施設・消防水利施設の保守		防火水槽用地の確保、既設消防水利の改修、施設の維持			%	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	100	100				
		実績値	100					
事業計画		過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	現年度（予算額） 平成31年度	将来予測額 令和02年度	将来予測額 令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	2,101	0	1	0	0	0
	一般財源	11,880	8,728	8,785	6,941	0	0	0
	実績額計	11,881	10,829	8,785	6,942	0	0	0
	予算額計	12,409	11,418	9,213	7,672	7,695	0	0
執行率	95.75%	94.84%	95.35%	90.48%	0%	%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	消防庁舎・消防施設・消防水利施設の保守		消防施設の維持・防火水槽用地の確保、既設消防水利の改修、施設の維持				%	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
市民への行政サービスの一つとして、消防の責務を遂行していく中で、消防施設や防火水槽など、いかなる災害にも対応できるよう、消防力を落とすことなく維持していくため、管理保守を継続していく必要があります。							毎年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		6132 消防水利施設整備事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		消防法・消防水利の基準			款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	03 消防施設費		
				主な内訳		工事請負費，負担金補助及び交付金		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防水利			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	計画的に設置し消防体制の強化を図ります。			
事業の概要		消火栓・防火水槽を計画的に設置すると共に水利事情の悪い地区を解消し，消防体制の強化を図ります。						
事業全体としての課題		防火水槽設置には多額の費用がかかるため年間に設置できる数に限りがあります。また、消火栓は水道管が敷設されていない地域には設置できません。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防水利の充実		消防水利の少ない地域に防火水槽・消火栓を設置する。 防火水槽新設 3基 消火栓新設 5基			基	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	8	7				
	実績値	8						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	7,800	10,800	9,200	12,600	0	0	0
	その他	0	0	0	7,292	0	0	0
	一般財源	18,346	10,456	13,870	9,351	0	0	0
	実績額計	26,146	21,256	23,070	29,243	0	0	0
	予算額計	27,612	24,308	27,762	36,574	31,964	0	0
執行率		94.69%	87.44%	83.1%	79.96%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	防火水槽設置工事		新設防火水槽設置工事				基	3
	消火栓設置工事		消火栓設置工事のため湖北水道（企）及び八郷水道事務所への負担金				基	5
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
消火栓・防火水槽を計画的に設置すると共に，水利事情の悪い地区を解消し，消防体制の強化を図る。							毎年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名	6133 公用車維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令				款	09 消防費		
			項	01 消防費				
			目	01 常備消防費				
				主な内訳	需用費			
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防車両等			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	万全の体制で災害に対応できるように維持管理します。			
事業の概要				消防ポンプ自動車等を万全な状態で災害時に運用できるよう車検整備、修理等により維持管理しています。				
事業全体としての課題				消防車両は配備台数が多く購入価格も高額のため、車両更新計画に基づき整備していく。車両の老朽化による修繕費が増加傾向となっている。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公用車維持管理		消防車両等28台1隻の維持管理			台・隻	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	29	29				
		実績値	29					
事業計画		過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	現年度（予算額） 平成31年度	将来予測額 令和02年度	将来予測額 令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	71	0	0	0	0
	一般財源	10,785	10,673	11,702	11,986	0	0	0
	実績額計	10,785	10,673	11,773	11,986	0	0	0
	予算額計	14,410	15,227	13,140	12,497	14,058	0	0
執行率	74.84%	70.09%	89.6%	95.91%	0%	%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公用車維持管理		消防車両等28台1隻の維持管理				台・隻	28
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
経年劣化による、修繕や燃料単価の増加が見込める中で、適正な修繕や燃費を抑えつつ災害に万全を期する。							毎年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		6146 庁舎維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳		需用費, 委託料		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防施設			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	適切に管理し安定した消防体制を維持します。			
事業の概要		災害に対応するための施設、設備等（消防本部 5施設）の維持管理を行います。						
事業全体としての課題		消防の特殊な勤務体制（24時間勤務）の中で経費を最小限に抑え節減を図っていかねばなりません。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防5施設の維持管理		災害に対応するための施設、設備の維持管理。			%	令和元年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	100	100				
		実績値	100					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	411	715	727	739	0	0	0
	一般財源	15,448	13,201	13,468	14,526	0	0	0
	実績額計	15,859	13,916	14,195	15,265	0	0	0
	予算額計	17,599	17,186	17,061	16,782	16,696	0	0
執行率		90.11 %	80.97 %	83.2 %	90.96 %	0 %	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	消防5施設の維持管理		消防施設等を適切に管理し、安定した消防体制を保持。				%	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
光熱費は年々値上がりの傾向があるが職員による節約を継続していく。							毎年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名	6190 消防一般経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳	需用費、役務費、負担金補助及び交付金			
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防行政			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	適切な運営を維持します。			
事業の概要				消防行政の安定確保と適切な消防組織運営を目指します。 全国の消防本部で構成される関係団体の会議に参加することにより、災害時の相互応援、地域的団結及び全国的組織の協調を目指します。				
事業全体としての課題				各事務事業について経費を最小限に抑えながら適切な組織運営を維持します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防行政サービスの安定確保及び適切な消防組織運営		災害時の相互応援等、地域的団結及び全国的組織の協調を図る為の会議等への参加回数			%	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	100	100				
	実績値	100						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	43	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,510	12,926	14,382	14,177	0	0	0
	実績額計	13,553	12,926	14,382	14,177	0	0	0
	予算額計	14,878	13,969	15,046	15,044	14,882	0	0
執行率		91.09%	92.53%	95.59%	94.24%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	消防行政サービスの安定確保及び適切な消防組織運営		相互応援,地域的団結,全国的な組織の協調を図る為の会議等への参加回数				%	100
	上下式防火衣一式購入		災害活動における個人装備を強化し隊員の安全確保の向上を図る。				着	10
活動服一式購入		統一された活動服を購入し災害現場での部隊活動の統制を図る				%	100	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
消防の被服類は特別仕様のものであり、隊員の生命を守るものであるため、年々の単価が値上がり傾向にあるが、その他も含め経費の抑制を促していく							毎年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		6192 教育訓練・研修経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		消防組織法			款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳		負担金補助及び交付金, 報償費		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防職員			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	専門的知識技術を持った人材を育成します。			
事業の概要				消防大学校, 茨城県立消防学校, 救急救命研修所等に入校させ, 各種災害対応上必要不可欠な専門的知識及び技術を持った人材を育成します。				
事業全体としての課題				災害の多様化と社会構造の変化, そして大量退職の時代を迎え, 各分野でのエキスパートの養成が喫緊の課題であります。警防人員等の確保が困難な状況のため入校できる人数が限定されてしまっています。また, 職員を新規採用しても茨城県立消防学校で6ヶ月の初任教育を受けなければ災害現場での戦力にはなりません。更に救急隊員として活動するためには茨城県立消防学校で2ヶ月の救急教育を受けなければなりません。消防行政において人材育成には, 長い期間を要します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	救急救命士研修, 消防大学校, 消防学校入校による職員の育成		救急救命士研修及び消防大学校, 消防学校において専門的な技術を修得することで, 職員のスキルを高め組織力の向上を図る。			%	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		実績値	100	100				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	284	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,558	4,375	4,676	5,482	0	0	0
	実績額計	4,558	4,659	4,676	5,482	0	0	0
	予算額計	4,890	4,775	4,934	5,814	6,599	0	0
執行率		93.21%	97.57%	94.77%	94.29%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	茨城県立消防学校初任教育		消防職員として基礎的な知識及び専門知識, 技術の習得を図るため, 茨城県立消防学校において6ヶ月の教育を実施します。				人	7
	茨城県立消防学校専科教育		特定の分野に関する専門的知識, 技術の習得を図ります。				人	5
茨城県立消防学校特別教育		消防職員として必要かつ特別な知識, 技術の習得を図ります。				人	3	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
災害は多種多様化し, 救急医療体制も高度化が進む中, 団塊世代による大量退職が続く今日, 消防力低下を招かぬよう, 職員の育成強化を継続していく。						毎年度		

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		6213 消防団関係活動経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		消防組織法、消防法 消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）			款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	02 非常備消防費		
				主な内訳		報酬、災害補償、健康診断、負担金及び補助金		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防団			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	適切な運営を維持します。			
事業の概要				消防団関係活動の安定を図り地域防災力を高め、住みよい地域づくりを進めています。				
事業全体としての課題				全国で約200万人いた消防団員が現在約88万人と減少していく中、どの市町村でも団員確保が困難な上に、在職団員の高齢化、就業構造の変化によるサラリーマン化等により地域防災力の維持が叫ばれています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	団員の確保		地域防災力の維持、向上を図り地域防災の中心的な役割を担うことで、安全で安心な地域コミュニティの形成の一端を担います。			%	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	100	100				
	実績値	100						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	817	820	700	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,086	12,728	9,432	0	0	0	0
	一般財源	50,704	42,141	48,193	65,062	0	0	0
	実績額計	52,607	55,689	58,325	65,062	0	0	0
	予算額計	61,052	65,107	68,269	68,511	71,848	0	0
執行率		86.17%	85.53%	85.43%	94.97%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市消防団補助金		消防団活動に係る経費の一部を補助し、円滑な消防団活動の確保を図ります。				分団	29
	自衛消防・自主防災組織補助金		小型ポンプを保有する各組織に、その維持、訓練等に係る経費の一部を補助します。				組織	7
	消防団充実強化事業		消防団員にかかる安全装備品を配備した人数を目標設定 平成29年度終了				分団	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
非常勤として活動していただいている消防団に必要な活動経費であり、変動の大きなものも踏まえ安定した予算処置が必要。							毎年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		6298 消防団員訓練経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		消防組織法、消防法 消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）			款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	02 非常備消防費		
				主な内訳		訓練費用弁償等		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防団員			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	定期的に訓練を実施し、消防団員としての規律や士気を向上させ、消防力の向上を図ります。			
事業の概要		定期的に訓練を実施し、消防団員としての規律や士気を向上させ、消防力の向上を図ります。						
事業全体としての課題		消防に係る礼式や訓練等を通して、消防団員としての強固な消防精神と厳正な規律、統制ある行動を身につけることで、火災防衛に関わる諸般の要求に適應できる体力、精神力を養成することを目的としています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	地域防災力の維持		訓練を通して災害活動における防災力の向上を図る			%	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	100	100				
		実績値	100					
事業計画		過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	現年度（予算額） 平成31年度	将来予測額 令和02年度	将来予測額 令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	127,856	12,742	12,832	12,849	0	0	0
	実績額計	127,856	12,742	12,832	12,849	0	0	0
	予算額計	12,786	12,943	13,207	13,440	14,503	0	0
執行率		999.97 %	98.45 %	97.16 %	95.6 %	0 %	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	県南北部地区ポンプ操法競技大会訓練補助金		訓練が昼夜にわたり長期化するため、それに伴う訓練経費の一部を負担するものです。				千円	350
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
定期訓練やポンプ操法大会など消防団の活動に対し自己の安全のためにも必要な経費である。							毎年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		6306 分団維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		消防組織法、消防法 消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）			款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	02 非常備消防費		
				主な内訳		需用費、役務費、委託料、公課費		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防団施設			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	各種災害に迅速かつ確実に対応するため消防施設の維持管理を行っています。			
事業の概要		各種災害に迅速かつ確実に対応するため消防施設の維持管理を行っています。						
事業全体としての課題		地域防災力維持のため、施設43ヶ所、車両43台の維持管理を図る必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	現年度（予算額） 平成31年度	将来予測額 令和02年度	将来予測額 令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,417	7,713	6,899	8,966	0	0	0
	実績額計	6,417	7,713	6,899	8,966	0	0	0
	予算額計	6,417	8,788	8,969	10,085	9,254	0	0
執行率		100%	87.77%	76.92%	88.9%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	消防団車両の車検		災害への備えとして消防車両及びその資機材の維持修繕のため				台	20
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
消防団の再編に伴い、消防団施設や車両数は減少させていく方向であるが、その分の消防力を維持するため充実した施設や車両の整備が必要となり、計画的に実施していく必要がある。							毎年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名	7336 消防機械整備事業（単独）			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	03 消防施設費		
				主な内訳	備品購入費			
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	消防機械			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	計画的な更新整備を行います。			
事業の概要		消防活動に支障をきたさないよう老朽化した消防ポンプ自動車及び救急車を更新整備します。						
事業全体としての課題		計画的に整備を進めていますが、会計年度内での車両の更新数には限界があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防・救急体制の充実		消防車両等を適切に更新整備することにより、市民の生命・身体・財産を守り、安心して暮らせる街づくりを推進する。			台	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	5	2				
	実績値	5						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	77,100	43,500	58,800	30,800	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,408	6,806	10,799	2,286	0	0	0
	実績額計	86,508	50,306	69,599	33,086	0	0	0
	予算額計	87,948	50,379	71,100	34,969	37,400	0	0
執行率		98.36%	99.86%	97.89%	94.62%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	消防車両の更新（消防自動車・普通自動車）						台	5
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
更新計画に基づき計画的に進めていく必要がある。							毎年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名	11286 愛郷橋出張所整備事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	03 消防施設費		
				主な内訳	委託料			
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	新庁舎建設			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	計画的な施設整備を行います。			
事業の概要				市民の安心・安全のため、各種災害に迅速かつ確実に対応し、防災拠点の強化を目的に計画的な施設整備を進めます。				
事業全体としての課題				愛郷橋出張所庁舎は建築後、約40年が経過し、敷地の地盤沈下、躯体及び設備の老朽化が進んでいます。愛郷橋出張所を中心とする一帯は、泉水防計画重要水防箇所及び市霞ヶ浦浸水区域にも指定されている地域でもあり、災害対応していく上で活動上支障をきたすことから、防災拠点の位置や規模の検討を早急に進めていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	愛郷橋出張所移転		愛郷橋出張所の老朽化に伴い、強固な災害拠点を整備する移転計画			%	令和3年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	100	100				
		実績値	100					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	5,508	0	0	0
	実績額計	0	0	0	5,508	0	0	0
	予算額計	0	0	0	5,721	33,326	0	0
執行率		%	%	%	96.28%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	愛郷橋出張所移転		愛郷橋出張所の老朽化に伴い、令和3年度開設を目標に計画的建設移転を実施していきます。				%	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
石岡市消防施設等総合整備計画に基づき、強固な防災拠点を整備していかなければなりません。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		予防課（消防）		
事業名	6125 火災予防経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	09 消防費		
根拠法令	消防法				項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳				
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	家庭や防火対象物関係者			
	施策	O4 地域防災力の向上		意図（どのように）				
事業の概要				火災予防の充実により火災の発生を未然に防止し、火災による死者・負傷者及び火災による被害の軽減を図ります。				
事業全体としての課題				火災件数は毎年増減を繰り返しており、減少傾向までには至っていない。火災による死者や放火火災も発生していることから、これらの対策を推進しながら防火意識の向上を図ります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	住宅用火災警報器の設置		総務省消防庁発表（H28）の住宅用火災警報器設置率全国平均の推計値			%	令和3年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	81	81				
		実績値	74					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	894	956	1,002	0	0	0	0
	一般財源	0	0	28	804	0	0	0
	実績額計	894	956	1,030	804	0	0	0
	予算額計	1,013	1,006	1,033	1,092	1,223	0	0
執行率		88.25%	95.03%	99.71%	73.63%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市幼少年婦人防火委員会活動補助金		防火委員会全体としての火災予防啓発活動経費に充当する。				団体	13
	火災予防普及啓発活動		住宅用火災警報器PR・その他火災予防活動				回	13
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
市民目線での広報活動を実施し、未設置者の理解を得る必要があります。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		警防課（消防）		
事業名	6155 救助活動経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	09 消防費		
根拠法令	消防組織法				項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料など			
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	市民及び市内にいる者			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	救助事故等により生じた要救助者を救助資機材を活用し迅速安全に救出する。			
事業の概要				災害に対する救助体制を強化し救助活動を円滑にするため、救助資機材の維持管理と訓練を継続し、隊員の技術・専門知識の向上を図ります。				
事業全体としての課題				多様化する救助事案に対し、安全管理の徹底と救出時間の短縮、予後の社会復帰を考慮した救助活動を目指します。高度救助資機材を維持していくためには多額の経費を要します。専門知識・体力・技術を修得した救助隊員を育成していくことが重要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	迅速な救助活動		救助活動時間の短縮（総救出時間（分）/救助活動件数）			分	令和3年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	8	8				
		実績値	12					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,039	1,618	1,858	1,711	0	0	0
	実績額計	2,039	1,618	1,858	1,711	0	0	0
	予算額計	2,141	1,669	1,909	1,765	3,751	0	0
執行率		95.24 %	96.94 %	97.33 %	96.94 %	0 %	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	高圧ガス製造施設定期自主検査		空気呼吸器用ボンベ充填施設の自主検査費				回	1
	救助資機材点検		空気呼吸器用ボンベの耐圧検査費				本	30
	救助ロープ等購入費		救助隊員が人命救助及び隊員の安全確保、訓練に使用する消耗品購入費				巻	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
<p>これまで、複雑多様化する救助事案に対応するべく救助資機材の整備及び維持と救助隊員の更なる育成強化に努めてまいりました。</p> <p>今後の方向性としては、現在、2020年の東京オリンピックに向け、国レベルでテロ等による特殊災害による警戒強化が叫ばれているところです。本市においても、隣接市に空港を保有するなどテロの標的になる可能性は決して少なくはないため、対応力強化が求められています。そのため、災害対応できる装備、体制の充実を進めてまいります。</p>							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		警防課（消防）		
事業名	6404 救急活動経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	消防組織法				款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳	旅費,需用費,役務費,委託料,備品購入費など			
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	市民及び市内にいる者			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	円滑な救急業務の遂行と応急手当普及啓発活動(救命講習会)を実施します。			
事業の概要				市民の生命・身体の保全を図るため、救急資機材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行していきます。救急医療体制の高度化に伴い、専門技能を有する救命士の育成を図ります。応急手当の普及啓発活動(救命講習会)を実施し、ハイスタンダーを育成して救命率の向上を目指します。				
事業全体としての課題				特定行為の資機材は定期的な点検が必要で、期限が定められている物は更新時に多額の経費を要します。救命講習会は継続して実施していくことが重要であり、使用頻度が高い資機材を更新していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	救命率		家族等に応急手当を実施された傷病者の1ヶ月後生存率			%	毎年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	5.4	5.4				
		実績値	16.4					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,225	5,130	4,959	4,960	0	0	0
	実績額計	5,225	5,130	4,959	4,960	0	0	0
	予算額計	5,599	5,451	5,397	5,372	5,311	0	0
執行率		93.32 %	94.11 %	91.88 %	92.33 %	0 %	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	機械器具等保守点検		高規格救急車に積載してある除細動器の保守点検を委託する。				台	2
	特定化学物質等作業環境測定		救急資機材の滅菌作業に使用しているエチレンオキサイドガスの作業環境測定を委託する。				署所	3
	土浦地区メディカルコントロール協議会運営		救急活動の事後検証体制・救急救命士の再教育・医師からの助言、指示。応急手当の普及啓発活動。				千円	130
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
救急車の資器材は定期的な点検が必要で、期限が定められている物は更新時に多額の経費を要します。救命講習会の受講者は、増加傾向にあり使用頻度が高い資器材を更新していく必要があります。						毎年度		

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		警防課（消防）		
事業名		6588 消防活動経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		消防組織法			款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳		旅費,需用費, 役務費, 委託料,備品購入費など		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	市民及び市内にいる者			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	火災及び特殊災害等から市民の生命・身体・財産を守ります。			
事業の概要				災害活動及び火災調査に必要な資機材を維持管理し、複雑多様化する災害に対応するための専門知識、技術を習得した消防吏員を育成していきます。				
事業全体としての課題				社会環境の変化に伴い複雑多様化の一途をたどる火災や特殊災害等に対応するためには、効率的な災害活動を進めることが重要であり、保有資機材の維持管理と研修・訓練を継続していくことが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	油火災用消火剤の備蓄		油火災（アルコール類・石油類）に対応するPFOS対象外の消火剤の備蓄数			缶	—
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	25	25				
		実績値	31					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,744	1,590	1,518	1,455	0	0	0
	実績額計	1,744	1,590	1,518	1,455	0	0	0
	予算額計	1,871	1,703	1,587	1,513	1,594	0	0
執行率		93.21 %	93.36 %	95.65 %	96.17 %	0 %	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	火災原因調査用資機材購入		北川式検知管 立入り禁止テープ				箱	10
	災害対応資機材購入		油火災用消火剤				缶	1
災害対応資機材購入		路面用油処理剤				袋	23	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
特殊災害（油火災）に対応するため、消火薬剤の整備を進めております。また、複雑多様化する火災に対し、更なる知識技術の習得のため積極的な教育研修を進めて参ります。							毎年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		警防課（消防）		
事業名		10157 情報通信業務経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	01 常備消防費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料, 負担金補助及び交付		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	一般市民			
	施策	O1 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	迅速な消防通信業務により円滑な災害活動を行い、災害から市民の生命財産を保護します。			
事業の概要		県内20消防本部33市町で構成され、共同運用されているいばらき消防指令センターで消防通信業務を行います。						
事業全体としての課題		今後の保守点検や機器交換、修繕の対応が課題となります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	いばらき消防指令センター共同運用, 消防通信機器等維持管理, 事務用品購入		いばらき消防指令センターを共同で運用します。消防通信機器等の維持管理をします。消防通信に係る事務用品を購入します。			式	—
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	3	3				
	実績値	3						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	17,588	14	14	0	0	0
	一般財源	0	15,459	12,150	24,143	0	0	0
	実績額計	0	33,047	12,164	24,157	0	0	0
	予算額計	0	35,405	16,125	25,821	22,893	0	0
執行率		%	93.34 %	75.44 %	93.56 %	0 %	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	文具用紙・印刷機器用品・事務事業用品		消防通信業務に係る事務用品等を購入				式	1
	いばらき消防指令センター		いばらき消防指令センターに係る共同運用費				式	1
消防通信機器の維持管理		消防通信業務に係る機器の保守点検及び修繕・購入				式	1	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
消防通信業務の共同運用及び消防通信機器等の計画的な維持管理と機器更新により、迅速かつ円滑な消防通信業務を遂行する。						毎年度		

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				消防本部		警防課（消防）		
事業名		6247 水防関係経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		消防組織法			款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	04 水防費		
				主な内訳		旅費、需用費など		
体系	政策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	市民及び市内にいる者			
	施策	O2 防災機能の整備・強化		意図（どのように）	風水害等の自然災害から市民の生命、財産を守ります。			
事業の概要		水防防災体制の充実と円滑な水防業務を遂行するため資機材を備蓄します。						
事業全体としての課題		不測の災害に備えた資機材の備蓄及び水害に対応した隊員の訓練を行います。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	水防活動に使用するSPパイルの備蓄数		目標本数（1000本）			本	—
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	1,000	1,000				
実績値	907							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	89	89	90	89	0	0	0
	実績額計	89	89	90	89	0	0	0
	予算額計	531	531	531	531	531	0	0
執行率		16.76%	16.76%	16.95%	16.76%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	危険箇所に対する土のう袋備蓄数		不測の災害に備え、年度ごとに800枚を目標設定				枚	200
	水防資機材の備蓄		不測の災害に備え、SPパイルを備蓄するため、年度ごとに100本を目標設定。				本	12
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
年々増加する風水害に対し、水防資機材の整備を着実に進めております。また、他の機関と連携を深め有事の際に対応できる体制構築や知識の習得を進めてまいります。							毎年度	